

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	大倉工業株式会社
【英訳名】	Okura Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高濱 和則
【本店の所在の場所】	香川県丸亀市中津町1515番地
【電話番号】	丸亀0877(56)1111番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 コーポレートセンター担当兼経理部長 豊田 員史
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋3丁目13番2号(東池袋ビル)
【電話番号】	東京03(6912)5041番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支店長 安部 昭男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 大倉工業株式会社 東京支店 (東京都豊島区東池袋3丁目13番2号(東池袋ビル)) 大倉工業株式会社 大阪支店 (大阪市西区立売堀1丁目3番13号(第三富士ビル))

(注) 上記支店は金融商品取引法の規定に基づく備置場所ではありませんが、投資者の便宜のために備え置き縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間	第91期
会計期間		自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高	(百万円)	38,771	43,435	20,368	22,384	80,030
経常利益	(百万円)	721	1,318	423	918	1,667
四半期(当期)純利益	(百万円)	855	1,507	283	820	1,205
純資産額	(百万円)			31,055	32,642	31,386
総資産額	(百万円)			87,221	87,312	88,347
1株当たり純資産額	(円)			507.11	533.28	512.66
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	13.97	24.63	4.62	13.41	19.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			35.6	37.4	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,383	4,064			856
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,170	1,499			2,969
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	723	2,566			860
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)			7,704	7,548	7,553
従業員数	(人)			1,954	2,029	1,928

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	2,029 [496]
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	1,149
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であり、当社から他社への出向者を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
合成樹脂事業 合成樹脂製品	12,873	
新規材料事業 光学機能性フィルム等	4,961	
建材事業 加工合板 パーティクルボード 加工ボード 小計	673 1,045 492 2,210	
合計	20,045	

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループはその他の事業セグメントのうち、宅地造成及び建物建築事業において一部受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
その他	143		317	

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
合成樹脂事業 合成樹脂製品	13,638	
新規材料事業 光学機能性フィルム等	5,148	
建材事業 加工合板 パーティクルボード 加工ボード その他建築資材 小計	664 992 427 344 2,428	
その他	1,169	
合計	22,384	

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友化学株式会社	3,127	15.4	3,461	15.5

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」の中で、「(5) 財務制限条項に抵触するリスクについて」の記載をしておりましたが、当第2四半期連結会計期間において財務制限条項を解除したため、当該リスクは解消しております。

その他について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年2月15日付で取引金融機関10社と締結しておりましたタームローン契約については、平成23年6月24日付でシンジケートローン条項及び財務制限条項を解除する変更契約を締結し、相対の金銭消費貸借契約に変更いたしました。

また、平成21年9月18日付で取引金融機関7社と締結しておりましたコミットメントライン契約については、平成23年5月31日の期限の到来をもって終了し、新たに当座貸越契約を締結しました。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、第1四半期連結会計期間に発生した東日本大震災の影響により一旦は経済活動が急激に悪化しましたが、サプライチェーンの復旧が進んできたことや消費マインドの回復により、月を追って持ち直しの動きをみせてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは、細やかな販拓努力を重ねるとともに、生産活動を通じて復興への貢献を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は223億8千4百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益は9億9千4百万円（前年同四半期比92.9%増）、経常利益は9億1千8百万円（前年同四半期比116.7%増）、四半期純利益は8億2千万円（前年同四半期比190.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

カップ麺向けシュリンクフィルム、液体輸送用リキッドパック、乳酸菌飲料用包装フィルム、衛生用品向け外装フィルム、農業用フィルムを中心に、概ね全ての製品グループで販売数量が増加しました。

この結果、売上高は136億3千8百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益は12億2千9百万円（前年同四半期比23.0%増）となりました。

〔新規材料事業〕

スマートフォン及びタブレットPCの普及拡大により、携帯端末向けの光学フィルムを中心に販売数量が増加しました。

この結果、売上高は51億4千8百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は2億9千8百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

〔建材事業〕

新用途のフロー用台板の販拓に加えて、復興貢献生産により、パーティクルボードを中心に、大幅に販売数量を伸ばしました。

この結果、売上高は24億2千8百万円（前年同四半期比21.4%増）、営業損失は2億1千4百万円（前年同四半期比1億7千7百万円改善）となりました。

〔その他〕

ホテル事業においては震災の影響により宿泊や宴会が減少したものの、木材加工（プレカット）事業において売上を大幅に伸ばしました。

この結果、売上高は11億6千9百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は7千5百万円（前年同四半期比72.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ6億1千9百万円減少し、75億4千8百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は16億9千1百万円（前年同四半期は7億6千4百万円の増加）となりました。主な内容は減価償却費12億7百万円、税金等調整前四半期純利益8億5千9百万円、その他の流動資産の減少額5億1千6百万円による資金の増加と、売上債権の増加額8億7千6百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は7億6千8百万円（前年同四半期は4億5千3百万円の減少）となりました。これは主に合成樹脂事業における製造設備などの有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は15億3千3百万円（前年同四半期は11億6千1百万円の減少）となりました。主な内容は短期借入金の純減少額14億5百万円、長期借入金の返済による支出1億7千3百万円による資金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は2億8千5百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備計画は次のように変更いたしました。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 丸亀第五工場	香川県 丸亀市	合成樹脂 事業	合成樹脂 フィルム 製造設備他	500	474	自己資金 借入金	平成22年 2月	平成23年 10月	

(注) 1. 完成予定年月について当初計画の平成23年4月から平成23年10月に変更いたしました。

2. 既支払額は当第2四半期連結会計期間末の金額を記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,108,000
計	140,108,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,074,351	62,074,351	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	62,074,351	62,074,351		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		62,074		8,619		9,068

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	4,818	7.76
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15番20号	3,011	4.85
オークラ共栄会	香川県丸亀市中津町1515番地	2,552	4.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,286	3.68
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,940	3.12
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	1,920	3.09
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	1,579	2.54
大倉工業従業員持株会	香川県丸亀市中津町1515番地	1,408	2.26
J S R 株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番2号	1,317	2.12
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,293	2.08
計		22,125	35.64

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 863,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,437,000	60,437	同上
単元未満株式	普通株式 774,351		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,074,351		
総株主の議決権		60,437	

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式451株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大倉工業株式会社	香川県丸亀市中津町 1515番地	863,000		863,000	1.39
計		863,000		863,000	1.39

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	330	309	283	302	270	268
最低(円)	234	263	155	246	238	246

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,587	7,592
受取手形及び売掛金	24,046	24,192
商品及び製品	4,280	4,066
仕掛品	918	674
原材料及び貯蔵品	3,646	2,979
販売用不動産	135	141
繰延税金資産	563	358
その他	1,421	2,608
貸倒引当金	44	221
流動資産合計	42,554	42,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,177	18,526
機械装置及び運搬具(純額)	10,988	11,502
土地	6,935	6,935
建設仮勘定	1,484	1,731
その他(純額)	598	553
有形固定資産合計	38,184	39,249
無形固定資産	202	217
投資その他の資産		
投資有価証券	5,287	5,518
繰延税金資産	208	87
その他	998	1,007
貸倒引当金	124	123
投資その他の資産合計	6,370	6,489
固定資産合計	44,758	45,956
資産合計	87,312	88,347

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,116	18,799
短期借入金	8,695	4 11,070
1年内返済予定の長期借入金	2,350	4 1,960
リース債務	638	621
未払法人税等	172	164
設備関係支払手形	692	371
建物等除却損失引当金	119	-
その他	5,823	6,422
流動負債合計	37,608	39,410
固定負債		
長期借入金	10,390	4 10,478
リース債務	2,943	3,246
繰延税金負債	-	49
退職給付引当金	2,466	2,385
役員退職慰労引当金	233	227
建物等除却損失引当金	-	129
その他	1,027	1,033
固定負債合計	17,061	17,551
負債合計	54,670	56,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	15,027	13,703
自己株式	414	411
株主資本合計	32,301	30,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341	405
評価・換算差額等合計	341	405
純資産合計	32,642	31,386
負債純資産合計	87,312	88,347

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	38,771	43,435
売上原価	33,556	37,312
売上総利益	5,214	6,122
販売費及び一般管理費		
販売手数料	14	43
運送費及び保管費	1,305	1,446
給料	961	987
賞与	190	271
役員報酬	133	145
退職給付費用	69	72
役員退職慰労引当金繰入額	33	19
減価償却費	59	60
研究開発費	558	586
貸倒引当金繰入額	16	3
その他	979	977
販売費及び一般管理費合計	4,321	4,614
営業利益	893	1,508
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	58	61
受取ロイヤリティ	30	-
雑収入	78	68
営業外収益合計	171	132
営業外費用		
支払利息	271	240
債権売却損	24	18
為替差損	17	23
雑損失	30	38
営業外費用合計	343	321
経常利益	721	1,318
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	179
保証債務戻入額	-	23
固定資産売却益	4	1
特別利益合計	11	203

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	43	71
投資有価証券評価損	-	25
環境対策費	89	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8
特別損失合計	132	105
税金等調整前四半期純利益	599	1,416
法人税、住民税及び事業税	127	142
法人税等調整額	383	233
法人税等合計	256	90
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,507
四半期純利益	855	1,507

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	20,368	22,384
売上原価	17,619	19,061
売上総利益	2,749	3,323
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7	23
運送費及び保管費	683	763
給料	485	496
賞与	94	119
役員報酬	74	70
退職給付費用	34	35
役員退職慰労引当金繰入額	12	9
減価償却費	29	29
研究開発費	282	285
貸倒引当金繰入額	26	3
その他	503	491
販売費及び一般管理費合計	2,233	2,328
営業利益	515	994
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	56	59
雑収入	34	32
営業外収益合計	91	92
営業外費用		
支払利息	134	118
債権売却損	10	9
為替差損	23	25
雑損失	14	14
営業外費用合計	183	168
経常利益	423	918
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1
保証債務戻入額	-	0
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除売却損	39	60
特別損失合計	39	60
税金等調整前四半期純利益	388	859
法人税、住民税及び事業税	34	42
法人税等調整額	70	3
法人税等合計	105	38
少数株主損益調整前四半期純利益	-	820
四半期純利益	283	820

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	599	1,416
減価償却費	2,629	2,355
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	176
退職給付引当金の増減額（は減少）	54	80
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	21	5
建物等除却損失引当金の増減額（は減少）	-	10
受取利息及び受取配当金	62	63
支払利息	271	240
為替差損益（は益）	16	5
投資有価証券評価損益（は益）	-	25
固定資産除売却損益（は益）	38	64
売上債権の増減額（は増加）	2,949	144
たな卸資産の増減額（は増加）	438	1,109
その他の流動資産の増減額（は増加）	71	1,178
仕入債務の増減額（は減少）	844	316
未払消費税等の増減額（は減少）	388	47
その他の流動負債の増減額（は減少）	431	18
その他	91	29
小計	459	4,382
利息及び配当金の受取額	62	63
利息の支払額	277	248
法人税等の支払額	710	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,383	4,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,048	1,484
有形固定資産の売却による収入	5	13
投資有価証券の取得による支出	4	4
貸付金の回収による収入	12	4
その他	136	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,170	1,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	475	2,375
長期借入れによる収入	1,220	1,300
長期借入金の返済による支出	671	998
リース債務の返済による支出	293	309
自己株式の取得による支出	5	3
配当金の支払額	-	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	723	2,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,839	5
現金及び現金同等物の期首残高	10,543	7,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,704	1 7,548

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 (資産除去債務に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ0百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は9百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28百万円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結累計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 74,657 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 73,130 百万円</p>														
<p>2 保証債務 銀行借入に対する保証債務 中讃ケーブルビジョン(株) 345 百万円 外商合資無錫大倉包装材料 有限公司 86 "</p> <hr/> <p>計 432 "</p>	<p>2 保証債務 銀行借入に対する保証債務 中讃ケーブルビジョン(株) 335 百万円 外商合資無錫大倉包装材料 有限公司 86 "</p> <hr/> <p>計 421 "</p>														
<p>3 受取手形割引高は、2,783百万円であります。</p>	<p>3 受取手形割引高は、3,328百万円であります。</p>														
	<p>4 財務制限条項等 当社は、効率的な資金調達のために取引金融機関7社とコミットメントライン契約及び取引金融機関10社とタームローン契約(分割実行可能期間付金銭消費貸借契約)を締結しております。それぞれの契約に基づく、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,700 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,880 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">5,820 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>タームローン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">8,835 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,835 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>また、上記それぞれの契約には下記の財務制限条項が付されております。なお、当該条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 (財務制限条項) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%かつ264億円以上に維持すること。 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%かつ236億円以上に維持すること。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が、平成19年12月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。但し、平成20年12月期までの損失については考慮しないものとする。 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が、平成20年12月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。但し、平成21年12月期までの損失については考慮しないものとする。</p>	コミットメントライン契約の総額	9,700 百万円	借入実行残高	3,880 "	差引	5,820 "			タームローン契約の総額	8,835 百万円	借入実行残高	8,835 "	差引	"
コミットメントライン契約の総額	9,700 百万円														
借入実行残高	3,880 "														
差引	5,820 "														
タームローン契約の総額	8,835 百万円														
借入実行残高	8,835 "														
差引	"														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,740 百万円	現金及び預金 7,587 百万円
預入期間が3か月超の定期預金 36 "	預入期間が3か月超の定期預金 39 "
現金及び現金同等物 7,704 "	現金及び現金同等物 7,548 "

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	62,074,351

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	863,451

3. 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	183	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	合成樹脂 事業 (百万円)	新規材料 事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	12,483	4,818	2,001	1,064	20,368		20,368
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1			137	138	(138)	
計	12,484	4,818	2,001	1,201	20,506	(138)	20,368
営業利益又は 営業損失()	999	256	392	43	906	(391)	515

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

(1) 合成樹脂事業 ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等

(2) 新規材料事業 光学機能性フィルム等

(3) 建材事業 加工合板、パーティクルボード、加工ボード、住設機器等

(4) その他の事業 ホテル事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸
事業等

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	合成樹脂 事業 (百万円)	新規材料 事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	24,046	8,729	3,959	2,035	38,771		38,771
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2			259	261	(261)	
計	24,049	8,729	3,959	2,294	39,033	(261)	38,771
営業利益又は 営業損失()	1,952	322	685	63	1,653	(759)	893

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

(1) 合成樹脂事業 ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等

(2) 新規材料事業 光学機能性フィルム等

(3) 建材事業 加工合板、パーティクルボード、加工ボード、住設機器等

(4) その他の事業 ホテル事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸
事業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「合成樹脂事業」、「新規材料事業」及び「建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂事業」は、ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等の合成樹脂製品の生産・販売、「新規材料事業」は、光学機能性フィルム等の液晶表示関連材料の生産・販売、「建材事業」は、パーティクルボード、加工ボード等の建築資材の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,028	10,569	4,618	41,215	2,219	43,435		43,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	2			2	245	247	247	
計	26,030	10,569	4,618	41,218	2,465	43,683	247	43,435
セグメント利益又はセグメント損失()	2,188	463	444	2,206	88	2,295	787	1,508

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 787百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 787百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,638	5,148	2,428	21,215	1,169	22,384		22,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	1			1	122	123	123	
計	13,639	5,148	2,428	21,216	1,291	22,508	123	22,384
セグメント利益又はセグメント損失()	1,229	298	214	1,312	75	1,388	393	994

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 393百万円には、セグメント間取引消去 0 百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 393百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
533.28 円	512.66 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,642	31,386
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株主に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	32,642	31,386
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	61,210	61,223

2. 1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 13.97 円	1株当たり四半期純利益金額 24.63 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益金額(百万円)	855	1,507
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	855	1,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,253	61,216

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.62円	1株当たり四半期純利益金額	13.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益金額(百万円)	283	820
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	283	820
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,246	61,213

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

大倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

大倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。